

日本の募金

2011年に起きた東日本大震災の際、インターネットやテレビで募金や寄付が呼びかけられ多くの義捐金が集まった。しかし現状「日本人は寄付、募金に対して消極的だ」といわざるを得ない。イギリスのチャリティー援助財団（CAF）の統計では日本の世界寄付指数は145か国中102位だった。また2012年度の個人寄付総額を比べると日本は6931億円、米国は18兆2433億円、イギリスは1兆1597億円となっており大きな差がある。

ではなぜ日本人は募金や寄付に対してこうも消極的なのか。「自分の関わりのない人やコミュニティの域を超えたところへ寄付をするという感覚が日本ではなかなか育ってこなかった」と、赤い羽根募金で知られる社会福祉法人中央共同募金会の企画広報部である仲本利子さんは言う。その理由は日本の歴史的背景に由来する。日本では昔「結」や「五人組」といった村や地域単位で協力し合う文化が強く、それは根強く残っている。事実、地域のコミュニティが強い地方では一人当たりの募金額が多く、都市部では金額が少ないのだ。そしてキリスト教の博愛精神といった宗教的な下地がないことも相まって、アメリカが持っている過去の開拓の歴史による社会的な連帯感が日本では薄いと仲本さんは指摘する。また欧米では寄付をすると所得税や法人税が控除されるという税制の違いもある

そんな中、日本中央共同募金会は1947年以来、地域内の問題解決や地域福祉の推進のために募金活動を行い、着実に募金実績を上げてきた。しかし1995年の265億円の募金実績をピークに募金実績が微減を続けている。この背景には1995年の阪神淡路大震災の影響がある。この年に数多くの募金団体やボランティア団体が設立され、募金先の選択肢が増えた。そして人々は自分自身で募金先を選ぶようになり必然的に中央共同募金会の優先度が下がったのだ。

こうして現在日本中央共同募金会は苦境に直面している。彼らの課題は赤い羽根募金は認知度こそ高いものの活動内容が伝わっていないことだ。この問題に対して彼らは地域に根差したテーマ型募金というものを打ち出した。例えば高齢者の多い地区での雪かきという課題の解決をめざした富山県黒部市の「あったか雪募金」や、また大分県の産後の母親の育児や家事のサポーターを派遣する事業の支援をする「産後のママを支える募金」といったものだ。こうした分かりやすいテーマ募金を打ち出すことで募金の使い道や活動内容を分かりやすくしようという狙いだ。仲本さんはこう語る「地域の問題を知ってもらいながら共感をして、寄付をしていただけるような取り組みを進めたい。」

編集後記

今回の記事作成を通して、日本の募金意識の低さまた日本での募金活動の特質を知ることができた。我々は募金をするとなると海外や被災者等に目を向けがちだ。だが身近な地域の問題に関心を持ち、募金をすることで募金活動の成果を実感できるし募金の意義について触れることができるのではないかと思った。（大友 有人）

⑦日本の募金

ライター：大友有人、神保嘉寛

エディター：大友有人

取材をしてくださった赤い羽根募金さんありがとうございました。日本の募金の現状が分かる取材ができました。(神保嘉寛)